

2024年2月27日

京都府知事 西脇隆俊様

新型コロナワクチン等への公費助成等のお願い

京都府保険医協会
理事長 鈴木 卓

日ごろより貴職のご尽力に敬意を表します。

さて、現在「特例臨時接種」とされている新型コロナワクチンについては、原則として65歳以上を対象にしたB類定期接種に位置付けられる予定です。B類定期接種については費用の一部が「地方交付税」で手当てされているものの、ワクチン価格が高く、接種をしたくても高額な費用負担のために接種をためらうことが予想されます。

また、クラスター発生から患者・利用者を守り、提供体制を確保するためには、医療・介護従事者のワクチン接種が欠かせませんが、物価高騰の中で新たな費用負担は、医療・介護の経営に大きな負担となります。

「予防接種・ワクチン分科会」において、新型コロナワクチンの有効性、安全性、費用対効果について報告されていますが、一方で健康被害の救済制度の審査が進んでいないとされています。コロナワクチンに対する反対論も根強いなかで、有効性や安全性について、しっかりしたデータが国から示されることが、今後も接種を続ける前提とされねばなりません。

ぜひ、下記の施策を実施いただけますよう、要望します。

記

- 一. 希望する全ての方が新型コロナワクチンを接種できるよう、自治体として公費負担を実施してください。少なくとも、65歳以上の方や妊産婦、基礎疾患がある方が、費用負担なく新型コロナワクチンを接種できるよう、公費負担を実施してください。
- 一. クラスター発生から患者・利用者を守り、提供体制を確保するために、医療、介護、障害者施設等従事者への新型コロナワクチン及びインフルエンザワクチンの接種費用を自治体として独自に補填してください。
- 一. 国に対して、以下を要望してください。
 - ①新型コロナワクチンの有効性や安全性について、総点検したデータを国民に示すこと
 - ②定期接種に要する経費の全額国庫負担化や、医療、介護、障害者施設等従事者の新型コロナワクチン接種費用に対する国の財政措置を実施すること
 - ③医療現場で接種しやすい環境を整えるために、インフルエンザワクチンのように1バイアル2人分とすることや薬液をシリンジへ移してから品質保持期間の延長などの対応を製薬会社に求めること

以上